

※ボールペンで記入してください。(鉛筆、消えるボールペンは使用不可)
※字は楷書ではっきり書いてください。

記入例

児童手当 現況届

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . . .	令和 . . .

令和8年6月1日時点の状況をご記入ください
あらかじめ印字されている内容は、市が把握している
令和8年6月1日時点の情報を記載しています
訂正がある場合は、赤字二重線で訂正してください

ア・被用者：会社などに勤務し社会保険に加入している方
イ・公務員：公務員の方
ウ・被用者等でない者：国保や扶養に入っている方など

⑥住所
(法人の主たる事務所の所在地)

〒516 - 8601

伊勢市岩渕1丁目7番29号

訂正がある場合は、連絡のつきやすい電話番号を記入してください
電話 090 (0000) ××××

給 者	(法人名等)	③生年月日	昭和60年1月1日	④職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	⑤配偶者	有・無	⑥住所 (本人の主たる住所)	本年1月1日 時点の住所
--------	--------	-------	-----------	-----	---------------------------------	------	-----	-------------------	-----------------

(上欄と異なる場合に記入してください)

令和8年1月1日の住所が現住所と違う場合は所得状況等の確認が必要なため
必ず記入してください

配 偶 者 等	⑦(ふりがな)	いせ はなこ	氏名	伊勢 花子	⑧職業	ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者	⑨住所 (本人の主たる住所)	本年1月1日 時点の住所
------------------	---------	--------	----	-------	-----	---	-------------------	-----------------

配偶者に関する情報を記入してください

氏名	続柄	生年月日	監護相当の有無	生計費負担の有無	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月
伊勢 二郎	子	平成 . . .	有・無	有・無	同・別	令和 . . .

H16.4.2~H20.4.1の間に生まれた方で届出のあった児童の兄弟等が記載されています
※兄弟等を追加する場合は、別途「額改定請求書」の提出が必要です

監護相当の有無：児童の兄弟等の面倒を見ている場合は「有」
生計費負担の有無：生活費を経済的に負担している場合は「有」（仕送りまたは家賃、食費等）
※どちらかが「無」の場合は、そのお子さんは算定対象ではなくなりますので、子育て応援課へご連絡ください

[注意]
⑩児童の兄弟等との「監護相当関係の有無」「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。
(⑩児童の兄弟等と⑪児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)

氏名	続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所 (別居の場合)	※児童との関係で、該当する場合に○印	第3子以降の場合に○印 (月額30,000円)	3歳未満の場合に○印 (月額15,000円)	左記以外の場合に○印 (月額10,000円)	手当月額
伊勢 一郎	子	平成 . . .	有・無	同一・維持	同・別	令和 . . .	伊勢市岩渕1丁目7番29号	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				円
児童		H20.4.2以降に生まれた方で届出のあった児童が記載されています	有・無	同一・維持	同・別	令和 . . .		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				円
		平成 . . .	有・無					・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				円
		平成 . . .	有・無					・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				円

児童が別居している場合、住所欄に住所を記入してください
※「別居監護申立書」の添付が必要です

H20.4.2以降に生まれた方で届出のあった児童が記載されています

監護の有無：お子さんの面倒を見ている場合は「有」
※「無」の場合は、そのお子さんの手当は受給できません
生計関係：「同一」⇒子の場合
「維持」⇒孫、甥、姪などの場合
※「維持」の場合、「監護・生計関係申立書」の添付が必要です

黒太枠は記入不要

ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は、 続柄欄に○を記入してください	イ. 国民年金 ウ. その他 ()
--	-----------------------

⑬は記入不要

チェックリスト
 令和8年6月1日時点の状況を記入していますか
 令和8年1月1日の住所が現住所と違う場合、住所を記入していますか

は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

合計金額
円

注意

- 1 児童手当の受給者は、6月1日から同月30日までの間に、本年6月1日の現況について、この届を提出してください。この期間中に提出しないと児童手当の支払が差し止められることがあります。
- 2 ①の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 ⑥の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。また、受給者が個人であり、本年1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑭及び⑮の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑦、⑧、⑨及び⑯の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、受給者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑨の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑩の欄は、⑩の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 ⑩の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 8 ⑩の「生計費の負担の有無」の欄は、⑩の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 9 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合には、⑩の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 10 ⑪の欄は、受給者が養育する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 11 ⑪の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 12 ⑫の欄は、⑫の欄に3歳に満たない児童がいる受給者に限り、本年6月1日における公的年金制度の加入状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 13 ⑬の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。
- 14 この届には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合は世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 受給者に配偶者がある場合には、本年1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、受給者又は配偶者の前年の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ⑫の欄に3歳に満たない児童がいる受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ⑩の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、監護相当・生計費の負担についての確認書
サ ⑩の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑩の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所用の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。